

令和元年度政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート）の概要

1 趣旨

- (1) 政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- (2) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランに掲げる政策等に関し、社会経済情勢等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

いわて県民計画（2019～2028）の政策体系

基本目標 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて		
政策分野 (10)	政策項目 (50)	具体的推進方策 (203)
I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	① 生涯を通じた健康づくりの推進
II 家族・子育て		② こころの健康づくりの推進
III 教育		③ 自殺対策の推進
IV 居住環境・コミュニティ	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	-
V 安全		-
VI 仕事・収入		-
VII 歴史・文化		-
VIII 自然環境		① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり
		② 官民連携による県民運動の展開
		③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援
「いわて幸福関連指標」を設定		「具体的推進方策指標」を設定

いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランの政策評価

政策分野

政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の状況に加え、社会経済情勢等（県民意識の状況、政策分野を取り巻く状況等）を踏まえて総合的に評価

政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」及び「具体的推進方策指標」の状況に加え、県の取組状況、社会経済情勢等（政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等）を踏まえて総合的に評価

今年度は政策推進プランの初年度であるため、指標の達成度を踏まえた評価は来年度から実施する。

2 各政策の課題と今後の方向

注) いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策 健康・余暇 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標9指標のうち7指標が前年度から上昇、2指標が下降している。
生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にある。
官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組む。
地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要がある。
地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組む。
身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要である。
関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組む。
自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要である。
身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しむ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組む。

政策 家族・子育て 家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降している。
子どもの出生数が長期的に減少傾向にあり、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である。
社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組む。
児童虐待等が社会問題となっており、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である。
家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組む。
本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である。
働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組む。

政策 教育 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標6指標のうち4指標が前年度から上昇、2指標が下降している。
新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要がある。
情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組む。
児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成の必要がある。
家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組む。
肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っており、健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある。
肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組む。
いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要がある。
いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組む。
全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが必要である。
復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組む。

2 各政策の課題と今後の方向（続き）

政策 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標 6 指標のうち 5 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。

不便を感じないで日常生活を送ることができる環境をつくるため、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要である。

市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や汚水処理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組む。

人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されており、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要がある。

先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組む。

文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト2019などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組む。

政策 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標 2 指標のうち 1 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。

災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある。

人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組む。

犯罪、交通事故が起りにくい環境をつくる必要がある。

県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組む。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要がある。また、国内におけるCSF（豚コレラ）の発生など、家畜伝染病への対策が必要である。

食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組む。

家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組む。

政策 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標 13 指標のうち 11 指標が前年度から上昇、2 指標が下降している。

生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、産業全体の底上げを図るとともに、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要がある。

「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組む。

自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組む。

観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組む。

中小企業の経営力強化に取り組むとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組む。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成のほか、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、再造林や間伐等の森林整備の促進、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組む。また、ICT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出促進などに取り組む。

政策 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標 2 指標のうち 1 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。

2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要がある。

世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組む。

豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要である。

市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組む。

政策 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標 7 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が横ばい、3 指標が下降している。

全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要がある。

希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組む。

循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要がある。

使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組む。

低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要がある。

温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

政策 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。

科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、国際リニアコライダー（ILC）の受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要がある。

ILC実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組む。

県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要である。

津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルート of 整備や通学路等への歩道整備などに取り組む。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要である。

内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組む。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるようにする必要がある。

施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組む。

政策 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。

性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要である。

男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組む。

障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要がある。

福祉的就労の場の拡充に取り組む。

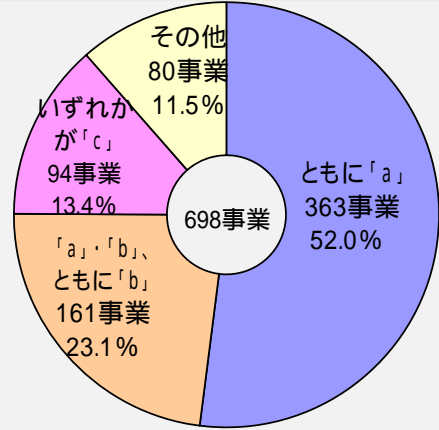
多様な主体による県民運動を促進する必要がある。

参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組む。

3 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な809事業。
- 政策推進プランを構成する事業(698事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(111事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(政策推進プラン構成事業698事業)

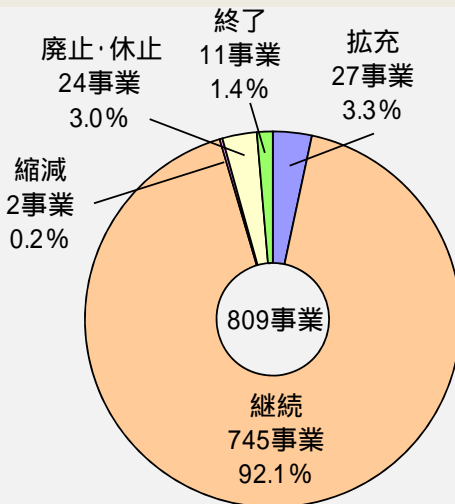


評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	363 (52.0%)	161 (23.1%)	94 (13.4%)	80 (11.5%)	698 (100.0%)	75.1%
健康・余暇	49	41	27	9	126	71.4%
家族・子育て	24	11	5	15	55	63.6%
教育	64	12	12	21	109	69.7%
居住環境・コミュニティ	19	10	7	6	42	69.0%
安全	25	5	4	3	37	81.1%
仕事・収入	134	62	20	14	230	85.2%
歴史・文化	8	0	1	7	16	50.0%
自然環境	23	8	10	0	41	75.6%
社会基盤	13	9	6	5	33	66.7%
参画	4	3	2	0	9	77.8%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					111	
合計(A+B)					809	

活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が363事業(52.0%)、【「a」・「b」又は【ともに「b」】】が161事業(23.1%)、【「c」を含む】が94事業(13.4%)。

- 1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。
- 2 事業数は、再掲事業を除く((2)について同じ)。
- 3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない((2)について同じ)。

(2) 今後の方向(全809事業)



今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	27 (3.9%)	636 (91.1%)	1 (0.1%)	23 (3.3%)	11 (1.6%)	698 (100.0%)
健康・余暇	5	109	1	6	5	126
家族・子育て	0	55	0	0	0	55
教育	11	93	0	3	2	109
居住環境・コミュニティ	3	38	0	1	0	42
安全	0	33	0	3	1	37
仕事・収入	5	215	0	7	3	230
歴史・文化	0	15	0	1	0	16
自然環境	2	37	0	2	0	41
社会基盤	0	33	0	0	0	33
参画	1	8	0	0	0	9
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	109	1	1	0	111
合計(A+B)	27 (3.3%)	745 (92.1%)	2 (0.2%)	24 (3.0%)	11 (1.4%)	809 (100.0%)

今後の方向は、「拡充」が27事業(3.3%)、「継続」が745事業(92.1%)、「縮減」が2事業(0.2%)、「廃止・休止」が24事業(3.0%)、「終了」が11事業(1.4%)。

廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

4 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業318地区、大規模事業27地区を対象に評価を実施。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

(1) 公共事業評価の結果

- 事前評価実施の74地区中、「AA」が21地区(28.4%)、「A」が49地区(66.2%)、「B」が4地区(5.4%)。
- 継続評価実施の231地区中、「AA」が60地区(26.0%)、「A」が145地区(62.8%)、「B」が25地区(10.8%)、「C」が1地区(0.4%)。
- 再評価実施の10地区は、全て「事業継続」。
- 事後評価実施は、3地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討			中止			
評価結果										事業継続	見直し継続	休止	中止	中止		
地区数	21	49	4	0	60	145	25	1	10	0	0	0	0	0	3	318

事前評価及び継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価:a~c)、「必要性等の指標」(評価:a~c)から見た評価が次の場合。
AA:いずれもa評価 A:a評価とb評価で構成 B:いずれもb評価 C:いずれかがc評価

(2) 大規模事業評価の結果

- 事前評価実施の1地区は、「事業実施」。
- 継続評価実施の24地区中、「AA」が9地区(37.5%)、「A」が15地区(62.5%)。
- 再評価実施の1地区は、「見直し継続」。
- 事後評価実施は、1地区。
大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討			中止			
評価結果									事業継続	見直し継続	休止	中止	中止		
地区数	1	0	0	9	15	0	0	0	0	1	0	0	0	1	27

継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価:a~c)、「必要性等の指標」(評価:a~c)から見た評価が次の場合。
AA:いずれもa評価 A:a評価とb評価で構成 B:いずれもb評価 C:いずれかがc評価

5 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。